

平成 30 年度決算公告

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

三菱日立パワーシステムズ インダストリー株式会社

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,240	買掛金	5,616,793
受取手形	978,967	未払金	803,352
電子記録債権	200,965	未払費用	1,482,552
売掛金	9,955,476	未払法人税等	189,868
前渡金	814,565	前受金	11,241,191
製品	6,906	預り金	57,211
仕掛品	2,520,225	保証工事引当金	776,696
原材料及び貯蔵品	78,552	受注工事損失引当金	1,310,000
前払費用	31,892	合 計	21,477,661
短期貸付金	15,913,418		
立替未収金	759,613	固定負債	
その他の流動資産	137,270	退職給付引当金	1,370,000
合 計	31,410,087	役員退職慰労引当金	91,954
		その他の固定負債	367,152
		合 計	1,829,106
固定資産			
有形固定資産		負債合計	23,306,767
建物及び建物附属設備	194,371		
構築物	239	(純 資 産 の 部)	
機械装置	15,301	株主資本	
工具器具備品	110,953	資本金	1,500,000
計	320,864	資本剰余金	
無形固定資産		その他資本剰余金	867,839
ソフトウェア	26,715	計	867,839
その他無形固定資産	128	利益剰余金	
計	26,843	利益準備金	250,000
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	27,810	別途積立金	1,865,000
関係会社株式	76,500	繰越利益剰余金	5,728,499
差入保証金	102,960	小 計	7,593,499
ゴルフ会員権	41,600	計	7,843,499
出資金	10	合 計	10,211,338
長期前払費用	6,168	評価・換算差額等	
繰延税金資産	1,502,520	その他有価証券評価差額金	△2,743
計	1,757,568	合 計	△2,743
合 計	2,105,274	純 資 産 合 計	10,208,595
資 産 合 計	33,515,362	負債及び純資産合計	33,515,362

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

売上高		27,719,643
売上原価		21,921,321
売上総利益		5,798,322
販売費及び一般管理費		3,137,026
営業利益		2,661,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,616	
雑収益	211,830	221,446
営業外費用		
支払利息	49	
雑損失	140,479	140,528
経常利益		2,742,215
特別損失		
退職給付制度統合に伴う終了会計 (退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移換)		56,327
税引前当期純利益		2,685,888
法人税、住民税及び事業税		738,283
法人税等調整額		94,137
当期純利益		1,853,468

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
当期首残高	1,000,000	864,554	864,554	230,750	1,865,000	4,220,617	6,085,617	6,316,367	8,180,921	△3,233	8,177,688
会計方針の変更による 累積的影響額						39,664	39,664	39,664	39,664		39,664
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,000,000	864,554	864,554	230,750	1,865,000	4,260,281	6,125,281	6,356,031	8,220,585	△3,233	8,217,352
当期変動額											
剰余金の配当						△366,000	△366,000	△366,000	△366,000		△366,000
利益準備金の積立				19,250		△19,250	△19,250				
吸収分割による事業譲受 による増加	500,000	3,285	3,285						503,285		503,285
当期純利益						1,853,468	1,853,468	1,853,468	1,853,468		1,853,468
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										490	490
当期変動額合計	500,000	3,285	3,285	19,250		1,468,218	1,468,218	1,487,468	1,990,753	490	1,991,243
当期末残高	1,500,000	867,839	867,839	250,000	1,865,000	5,728,499	7,593,499	7,843,499	10,211,338	△2,743	10,208,595

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当期末において、引当金残高はない。

(2) 保証工事引当金

・工事引渡し後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

・受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末で損失が現実視され、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上する。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で按分した額を、過去勤務費用は発生の期から、数理計算上の差異は発生の翌期から、それぞれ償却処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する適用指針」を適用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していたが、平成 30 年 4 月 1 日より定額法に変更した。これは、近年の事業構造改善の取り組み等により、当社の有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数に亘って定期的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。尚、この変更により、従来の方法によった場合に比した影響は軽微である。

2. 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する適用指針」の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）を、当事業年度より適用している。これにより、売上高が 4 億 1 千 8 百万円減少し、売上原価が 3 億 6 千 1 百万円減少した。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ 5 千 7 百万円減少している。
また、繰越利益剰余金の当期首残高は 4 千万円増加している。

III. 表示方法の変更

1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を、当事業年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示する方法に変更している。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 ・ ・ ・ ・ 1, 131, 874 千円
2. 手形遡求債務 ・ ・ ・ 受取手形裏書譲渡高 606, 628 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 ・ ・ ・ ・ ・ 695, 184 千円
短期金銭債務 ・ ・ ・ ・ ・ 1, 123, 681 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売上高 ・ ・ ・ ・ ・ 4, 421, 932 千円
仕入高 ・ ・ ・ ・ ・ 501, 982 千円
営業取引以外の取引高 ・ ・ ・ ・ ・ 214 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期の末日における発行済株式の数 普通株式 750, 000 株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(金額単位：千円)

決 議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	366, 000	732.0 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	926,000	1,234.67円	平成31年 3月31日	令和元年 6月28日

(注) 令和元年6月20日開催の定時株主総会において、上記の通り決議を予定しております。
なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

VII. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、受注工事損失引当金である。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、親会社である三菱重工業(株)が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを利用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(金額単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1)受取手形	978,967	978,967	—
(2)電子記録債権	200,965	200,965	—
(3)売掛金	9,955,476	9,955,476	—
(4)短期貸付金	15,913,418	15,913,418	—
(5)立替未収金	759,613	759,613	—
資 産 計	27,808,439	27,808,439	—
(6)買掛金	(5,616,793)	(5,616,793)	(—)
(7)未払金	(803,352)	(803,352)	(—)
(8)未払法人税等	(189,868)	(189,868)	(—)
負 債 計	(6,610,013)	(6,610,013)	(—)

(※1) 負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 立替未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

IX. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常の物品の引渡時点で認識している。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の

充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっている。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱日立パワーシステムズ(株)	(被所有) 直接 100%	・事業譲渡	事業譲渡		—	—
				譲渡資産合計	2,878,393		
				譲渡負債合計	2,375,108		
			・製品・サービス等の販売 ・役員の兼務	製品・サービス等の販売他	3,344,886	売掛金 前受金	302,665 155,856
			・同社からの仕入れ	部品の仕入	501,982	買掛金	328,755

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 兄弟会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHPS エンジニアリング(株)	なし	・同社からの仕入	エンジニアリング業務委託他	341,301	買掛金	139,452
親会社の子会社	三菱重工コンプレッサ(株)	なし	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売等	393,350	売掛金	424,818
親会社の子会社	エム・エイ・アイ・ファイブ(株)	なし	・資金の貸付	資金の貸付	4,208,031	短期貸付金	15,913,418
				利息の受取	8,676	—	—

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しているが、CMSを用いた資金取引について取引の内容毎に取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高のうち、買掛金には消費税等を含めている。

3. 子会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	呉環境サービス(株)	(所有) 直接 85%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	1,077,046	売掛金	287,415

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

XI. 企業結合等に関する注記

当社は平成 31 年 1 月 1 日付で、当社の親会社である三菱日立パワーシステムズ(株)より国内産業用非再熱火力設備に係わる事業を吸収分割により承継した。

1. 吸収分割により承継した企業の名称及びその事業内容、法的形式、並びに取引目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割により承継した企業の名称及び承継した事業内容

- ・企業の名称
三菱日立パワーシステムズ(株)
- ・承継した事業の内容
国内産業用非再熱火力設備に係わる事業

(2) 会社分割の方法

- ・三菱日立パワーシステムズ(株)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 取引目的を含む取引の概要

- ・吸収分割の目的
今後国内の市場拡大が見込まれるバイオマスを含む小規模の非再熱案件の受注拡大を図るため
- ・吸収分割日
平成 31 年 1 月 1 日

(4) 承継した資産及び負債の額

(金額単位：千円)

資産の部		負債の部・純資産の部	
流 動 資 産	2, 621, 370	流 動 負 債	2, 375, 108
固 定 資 産	257, 023	株 主 資 本	503, 285
資 産 合 計	2, 878, 393	負債及び純資産合計	2, 878, 393

XII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	13,611.46 円
1 株当たり当期純利益	3,300.08 円